

船場地域学校新設に係る検討経過について

- 平成26年3月
大阪府・箕面市・北大阪急行電鉄(株)・阪急電鉄(株)の関係四者が、北大阪急行線の延伸に関し基本合意
- 平成28年3月
関係四者で、開業目標を平成32年度とする基本協定を締結



船場地域における変化

- ・北大阪急行線の延伸が具体化したことにより、船場地域は「物流のまち」から「人の住むまち」へと変貌することが見込まれる。
- ・「物流のまち」であったときには表面化することのなかった『小学校の空白地』という課題が、この機に改めて表面化する。
- ・船場地域が、子育て世代にとって最も基礎的で重要な施設である小学校の空白地であることは、子育て世代を呼び込むためのデメリットとなる。

- 平成28年9月13日
市長から教育委員会に対し意見照会
「船場地域における小学校の新設に係る教育委員会の意見聴取について（依頼）」
- 平成28年11月17日
教育委員会会議において、市長に対する意見書を採択し、教育委員会から市長に意見書を提出（別紙2-①）
- 平成28年11月18日
政策決定会議において、市が船場地区に学校を建設することを決定
- 平成28年12月市議会定例会
「船場地区学校建設調査検討委託」に係る予算の承認

○平成29年2月

「船場地区学校建設調査検討委託」第1次報告において以下のとおり指摘
(別紙2-②)

- ・ 中小学校・萱野小学校・萱野東小学校の南部を単純に切り取って新設校の校区を設定すると、児童ひとりあたりの学校敷地面積や校舎面積に不均衡が生じてしまうため、この3校に加え、3校のさらに外側で隣接する学校についても不均衡が生じないよう校区調整をしていく必要がある、結果的に市の広範囲に影響が及ぶことになる。
- ・ 地域によって異なるタイミングで、まちの世代交代・人口増減が起こっていく状況に対応していくため、その都度局所的な校区再編を繰り返していくことは現実的ではない。
- ・ よって、今回の検討をひとつの契機と捉え、船場地区の人口増加への対応という局所的な視点ではなく、可能な限り人口増減に左右されない「長期にわたって安定的な校区」をめざし、全市的な校区調整を行うことが必要である。
- ・ その場合、地域活動における影響を考慮し、地域住民の意見を十分に聴き、納得を得られるよう、慎重に調整を進めていくべきである。
- ・ 今回の見直しは、あくまで「長期にわたって安定的な校区」になることを目指すものであり、短期的なメリット・デメリットに左右されない、冷静な議論が必要である。そのためには、見直し後の校区への移行期間を十分に設けるとともに、地域の諸活動や児童の生活への影響が極力少なくなるような経過措置を併せて検討することが重要である。